



## 2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月13日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY 上場取引所 東  
 コード番号 6189 URL <https://www.gkids.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中正 雄一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 福田 修司 TEL 03-3221-3770  
 定時株主総会開催予定日 2025年12月18日 配当支払開始予定日 2025年12月19日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年12月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年9月期の連結業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	26,997	2.1	1,689	4.4	858	8.7	808	△1.5	72	△71.7
2024年9月期	26,448	5.2	1,618	40.8	789	131.6	820	155.7	256	—

(注1) 包括利益 2025年9月期 97百万円(△65.2%) 2024年9月期 279百万円(—%)

(注2) EBITDA (営業利益+減価償却費)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	7.65	7.64	0.9	4.6	3.2
2024年9月期	27.20	27.14	3.2	5.1	3.0

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 ー百万円 2024年9月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	20,066	7,714	38.4	811.84
2024年9月期	15,461	8,115	52.5	858.65

(参考) 自己資本 2025年9月期 7,714百万円 2024年9月期 8,115百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	1,637	△2,105	1,868	2,641
2024年9月期	1,488	△265	△1,340	1,241

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	330	128.7	4.1
2025年9月期	—	20.00	—	20.00	40.00	380	524.0	4.8
2026年9月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		58.5	

## 3. 2026年9月期の連結業績予想 (2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	33,000	22.2	1,200	39.8	1,120	38.5	650	796.1	68.41

(参考) EBITDA2,200百万円

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 2社 (社名) 株式会社アソシエ・アカデミー  
株式会社アソシエ・インターナショナル、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期	9,519,707株	2024年9月期	9,466,752株
② 期末自己株式数	2025年9月期	17,713株	2024年9月期	15,823株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	9,487,184株	2024年9月期	9,432,136株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結損益及び包括利益計算書関係)	14
(追加情報)	15
(企業結合等関係)	16
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の経営成績)

子育て支援事業を取り巻く状況につきましては、共働き世帯数の増加や女性の就業率上昇等を背景に保育所利用者は高水準で推移しておりますが、2025年4月時点の全国待機児童数が2,254人と前年比313人減少したほか、2024年の出生数が68万6,173人と前年比4万1,115人減少するなど、外部環境が変化しております。当社グループが集中的に展開している東京都は人口流入が続いていることから比較的園児を獲得しやすい地域であるものの、2025年4月の待機児童数は339人と前年比22人減少しました。

一方、政府は子どもに関する政策を一元化し社会の中心に据える「こどもまんなか社会」を掲げ、家庭を取り巻く諸問題に本格的に取り組む「こども家庭庁」を2023年4月に設置するなど、関連施策を推進しています。また、2023年12月に閣議決定された「こども未来戦略」には、76年ぶりとなる保育士の配置基準の見直しや保育士の処遇改善を進めることなどが盛り込まれています。さらに2023年12月には「こども大綱」が閣議決定され、2024年5月には同大綱に基づく「こどもまんなか実行計画2024」が決定されました。これは幅広いこども政策の具体的な取り組みを一元的に示した初のアクションプランであり、児童手当の拡充や「こども誰でも通園制度」の創設、保育士等の処遇改善やICT化の推進などその政策は多岐にわたっております。「こども誰でも通園制度」は、一部自治体ですでに実施されており、2026年4月には全国で本格実施される予定です。

また、幼児教育・保育の無償化については、国の制度として3～5歳児を対象に2019年10月から実施されました。これに加え、東京都では独自の制度により2025年9月から0～2歳の第一子の保育料無償化が開始されております。

このように子育て支援事業を取り巻く外部環境が大きく変化する中、当社グループは2024年11月14日に『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』を公表しており、当社のビジョン「2030トリプルトラスト」（2030年に職員と親子と地域に最も信頼される存在になり、子ども達の育ちと学びの社会インフラになる）を実現するため以下の経営戦略を推進してまいります。

#### ・保育事業

保育事業については、「安心安全の担保」を最優先課題として位置づけ安心安全確保の仕組みの整備を図ります。また、保育の質向上を目指しイェナプランの導入を進めます。収支改善の取り組みとしては、①マーケティング強化による入所率向上に伴う売上増加、②職員配置適正化による利益率改善、③生産性向上によるコスト削減を引き続き推進します。さらに東京都及び横浜市を中心にM&Aによる規模拡大を目指します。

#### ・新規事業

複数ある新規事業施策の位置づけを明確化したうえで、収益ソースの多様化を目的に保育周辺事業の開拓・拡大を進めます。具体的には、習いごと教室（GlobalKids Plus+）、当社グループ独自の体操プログラム（体育あそび）等の展開を推進します。

#### ・ICT戦略

従業員エンゲージメントの高い企業、保護者と園児に選ばれる施設、保育業界におけるリーダーシップを目指しデジタル基盤の活用を強化します。業界トップレベルのデジタル活用で業務効率化、品質向上を追求します。

#### ・人事戦略

「経営戦略と連動した人事戦略」を打ち出し「2030トリプルトラスト」に向けた経営戦略の施策実行に必要なスキル・経験を持った人材の確保を目指します。人的資源充足のために、メンター制度の導入等による育成、ミスマッチを回避した採用を進めるほか、生産性向上による働きやすい環境を整備するなど選ばれる組織にしてまいります。

#### ・資本戦略

安定的な事業運営、成長投資に耐えうる財務健全性に一定の目処がつき、今後は財務健全性を維持したうえで資本コストを意識した収益性の向上を進め、資本効率改善及び株主還元の実現を図ります。なお、『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』において「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の開示を開始しております。

当社は、2025年6月20日及び2025年7月31日に公表した「株式会社アソシエ・アカデミーの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、2025年7月31日付で株式会社アソシエ・アカデミー（以下、アソシエ・アカデミー）の株式取得が完了いたしました。アソシエ・アカデミーは子育て支援事業を営む株式会社アソシエ・インターナショナル（以下、アソシエ・インターナショナル）を保有しております。本株式取得によりアソシエ・アカデミー及びアソシエ・インターナショナルは当社の完全子会社となりました。

この株式取得により、当連結会計年度末時点における当社グループの運営施設数は、認可保育所168施設（東京都136施設、神奈川県30施設、千葉県2施設）、認証保育所・認定こども園等保育施設8施設、学童クラブ・児童館25施設、その他8施設の計209施設となりました。

なお、当社はアソシエ・アカデミー及びアソシエ・インターナショナルの株式を2025年7月末に取得しておりますが、企業結合会計基準等に基づき、そのみなし取得日を2025年9月末として連結会計処理を行っております。このため、当連結会計年度においては、両社の連結はみなし取得日における貸借対照表のみを反映しており、損益計算書にはアソシエ・アカデミー及びアソシエ・インターナショナルの業績は含まれておりません。

上記の結果、当連結会計年度は、売上高26,997百万円（前期比2.1%増）、営業利益858百万円（同8.7%増）、経常利益808百万円（同1.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円（同71.7%減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### （資産）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,604百万円増加し20,066百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して2,042百万円増加し6,612百万円となりました。これは、現金及び預金が1,399百万円、未収入金及び契約資産が673百万円それぞれ増加したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,561百万円増加し13,453百万円となりました。これは、当連結会計年度に株式会社アソシエ・アカデミーを完全子会社化した際に計上した、のれん1,968百万円が主因です。株式取得の詳細につきましては「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

### （負債）

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末と比較して5,005百万円増加し12,351百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1,387百万円増加し4,805百万円となりました。これは短期借入金が550百万円増加したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して3,618百万円増加し7,546百万円となりました。主な要因は、長期借入金が3,263百万円増加したことです。

### （純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ400百万円減少し7,714百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により72百万円増加した一方で、配当金により520百万円減少したことが主因です。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動による資金の増加1,637百万円、投資活動による資金の減少2,105百万円、財務活動による資金の増加1,868百万円により1,399百万円増加し、2,641百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益の計上130百万円に加え、減損損失及び減価償却費をそれぞれ605百万円、830百万円計上したことによる増加を主因として、1,637百万円の資金の増加となりました。

また、前連結会計年度と比較して獲得した資金が148百万円増加しております。これは、税金等調整前当期純利益が285百万円減少した一方で、減損損失が404百万円増加したことが主因です。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

株式会社アソシエ・アカデミーに係る新規連結子会社株式取得による支出2,120百万円を主因として、2,105百万円の資金の減少となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が1,839百万円増加しております。これも同様に、新規連結子会社株式取得による支出2,120百万円が主因です。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出2,188百万円の方で、長期借入金による収入により4,028百万円増加したことを主因として、1,868百万円の資金の増加となりました。

また、前連結会計年度と比較して3,208百万円増加しております。これは、長期借入れによる収入が1,751百万円増加した一方で、長期借入金の返済による支出が1,145百万円減少したことが主因です。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標

	2025年9月期
自己資本比率(%)	38.4
時価ベースの自己資本比率(%)	35.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1
インタレスト・カバレッジレシオ(倍)	31.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値(期末日に約定が無い場合は、直近約定値)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (4) 今後の見通し

女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数の割合が年々上昇しているほか、25～44歳の女性の就業率は8割超の高い水準を保っています。こうした背景から、保育所利用者数は高水準を維持しており、質の高い保育、保護者の利便性、教育機能を備えた「選ばれる園」の需要は継続すると想定しております。

当社は前述の『「2030 トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』を基本方針として、オーガニック成長に加え、M&Aを活用した保育事業の規模拡大、新規事業の展開による収益源の多様化を推し進め、企業価値向上に取り組んでまいります。

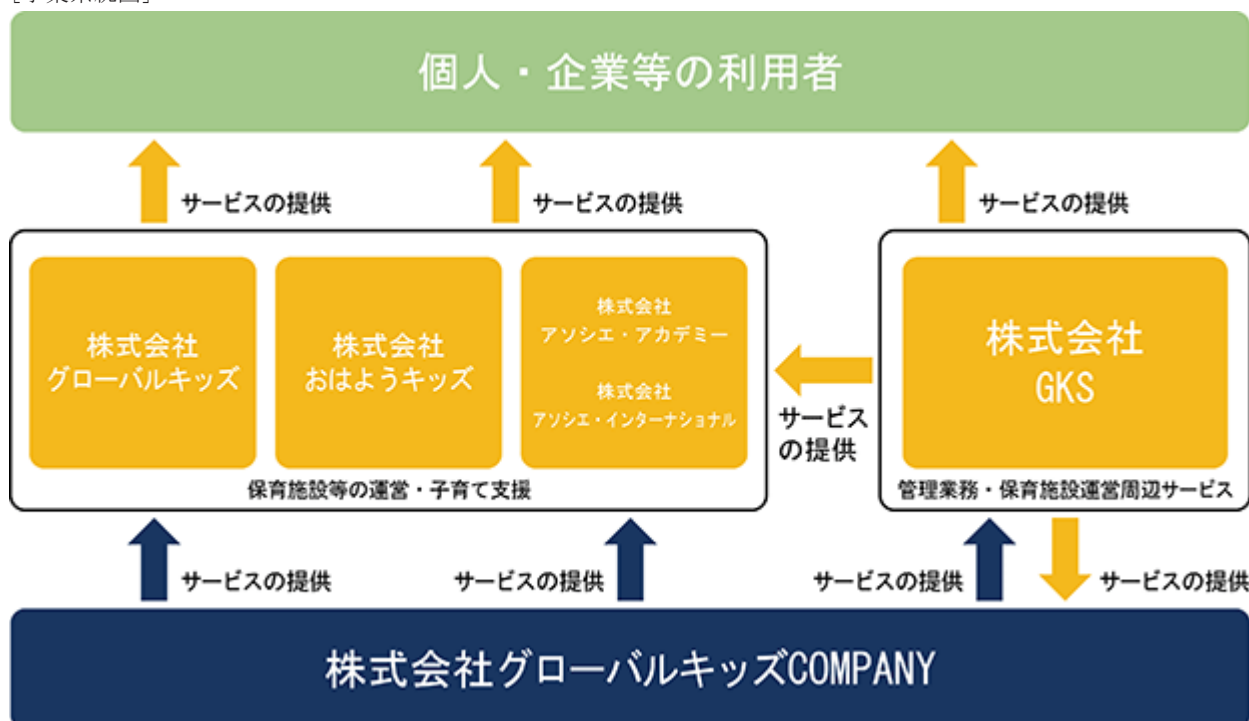
上記を踏まえて、次期の業績は、売上高33,000百万円(前期比22.2%増)、営業利益1,200百万円(同39.8%増)、経常利益1,120百万円(同38.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益650百万円(同796.1%増)を見込んでおります。次期につきましては、株式会社アソシエ・アカデミー及び株式会社アソシエ・インターナショナルの寄与に加えて、マーケティング強化による在籍園児数増加や保育サービス補助金の積み上げ、生産性向上等を図り増収増益の見通しです。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成され、子育て支援事業を主たる事業としており、保育所、学童クラブ・児童館等を運営しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[事業系統図]



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、利用者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,241	2,641
未収入金及び契約資産	2,536	3,209
前払費用	674	750
未収還付法人税等	77	0
その他	40	9
流動資産合計	4,569	6,612
固定資産		
有形固定資産		
土地	692	692
建物及び構築物（純額）	7,228	7,656
その他（純額）	360	304
有形固定資産合計	8,281	8,654
無形固定資産		
ソフトウェア	284	184
ソフトウェア仮勘定	39	8
のれん	—	1,968
その他	—	0
無形固定資産合計	324	2,162
投資その他の資産		
投資有価証券	27	27
長期前払費用	211	135
敷金及び保証金	1,777	2,023
建設協力金	197	177
繰延税金資産	71	273
その他	0	0
投資その他の資産合計	2,285	2,637
固定資産合計	10,891	13,453
資産合計	15,461	20,066



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	550
1年内返済予定の長期借入金	798	753
未払金	1,478	1,537
未払法人税等	119	260
前受金	159	239
賞与引当金	603	813
その他	259	651
流動負債合計	3,418	4,805
固定負債		
長期借入金	2,120	5,384
退職給付に係る負債	497	532
繰延税金負債	922	1,205
資産除去債務	384	419
その他	2	4
固定負債合計	3,928	7,546
負債合計	7,346	12,351
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,309	1,321
資本剰余金	1,997	2,009
利益剰余金	4,811	4,350
自己株式	△12	△0
株主資本合計	8,106	7,680
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	8	33
その他の包括利益累計額合計	8	33
純資産合計	8,115	7,714
負債純資産合計	15,461	20,066

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	26,448	26,997
売上原価	23,783	24,311
売上総利益	2,665	2,685
販売費及び一般管理費	1,875	1,827
営業利益	789	858
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	5
補助金収入	62	—
雑収入	3	4
営業外収益合計	68	9
営業外費用		
支払利息	25	51
開設準備費用	3	1
雑損失	8	6
営業外費用合計	37	60
経常利益	820	808
特別利益		
受取保険金	18	78
資産除去債務履行差額	—	19
特別利益合計	18	98
特別損失		
固定資産除却損	8	57
減損損失	※1 201	※1 605
閉園に伴う損失	※2 11	※2 33
事業譲渡関連費用	※3 181	※3 4
損害賠償損失	18	74
子会社株式売却損	※4 1	—
特別損失合計	423	775
税金等調整前当期純利益	416	130
法人税、住民税及び事業税	204	355
法人税等調整額	△45	△297
法人税等合計	159	58
当期純利益	256	72
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	256	72
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	23	24
その他の包括利益合計	※10 23	※10 24
包括利益	279	97
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	279	97
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,302	1,991	4,836	△12	8,118
当期変動額					
新株の発行	6	6			13
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する当期純利益			256		256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	6	6	△25	—	△12
当期末残高	1,309	1,997	4,811	△12	8,106

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14	△14	8,104
当期変動額			
新株の発行			13
剰余金の配当			△282
親会社株主に帰属する当期純利益			256
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	23	23
当期変動額合計	23	23	10
当期末残高	8	8	8,115

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,309	1,997	4,811	△12	8,106
誤謬の訂正による累積的影響額			△12	12	
誤謬の訂正を反映した当期首残高	1,309	1,997	4,798	0	8,106
当期変動額					
新株の発行	11	11			22
剰余金の配当			△520		△520
親会社株主に帰属する当期純利益			72		72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11	11	△448		△425
当期末残高	1,321	2,009	4,350	△0	7,680

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	8	8,115
誤謬の訂正による累積的影響額			
誤謬の訂正を反映した当期首残高	8	8	8,115
当期変動額			
新株の発行			22
剰余金の配当			△520
親会社株主に帰属する当期純利益			72
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24	24	24
当期変動額合計	24	24	△400
当期末残高	33	33	7,714

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	416	130
減価償却費	828	830
減損損失	201	605
閉園に伴う損失	11	33
事業譲渡関連費用	181	4
損害賠償損失	18	74
子会社株式売却損	1	—
補助金収入	△62	—
資産除去債務履行差額	—	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25	△8
受取利息及び受取配当金	△2	△5
支払利息	25	51
受取保険金	△18	△78
未収入金及び契約資産の増減額 (△は増加)	34	△43
前払費用の増減額 (△は増加)	45	47
未払金の増減額 (△は減少)	6	△38
前受金の増減額 (△は減少)	23	△13
その他	66	226
<b>小計</b>	<b>1,725</b>	<b>1,812</b>
利息及び配当金の受取額	0	3
利息の支払額	△25	△51
法人税等の支払額	△293	△130
補助金の受取額	62	—
保険金の受取額	18	78
損害賠償金の支払額	—	△74
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,488</b>	<b>1,637</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△344	△45
無形固定資産の取得による支出	△81	△8
敷金及び保証金の差入による支出	△19	△14
敷金及び保証金の返還による収入	20	13
建設協力金の回収による収入	18	22
新規連結子会社株式取得による支出	—	△2,120
投資有価証券の売却による収入	11	—
事業譲渡による収入	132	23
その他	△1	24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△265</b>	<b>△2,105</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	550
長期借入れによる収入	2,276	4,028
長期借入金の返済による支出	△3,334	△2,188
リース債務の返済による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
配当金の支払額	△282	△520
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,340</b>	<b>1,868</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117	1,399
現金及び現金同等物の期首残高	1,359	1,241
現金及び現金同等物の期末残高	1,241	2,641

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

株式会社グローバルキッズ

株式会社おはようキッズ

株式会社G K S

株式会社アソシエ・アカデミー

株式会社アソシエ・インターナショナル

当連結会計年度に株式会社アソシエ・アカデミーの全株式を取得し、完全子会社としております。株式会社アソシエ・アカデミーは子会社として株式会社アソシエ・インターナショナルを保有しているため、両社を連結の範囲に含めております。株式取得の詳細につきましては「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

ロ 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

イ 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

ロ 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社

主要な会社等の名称

GLOBAL KIDS VIETNAM CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

上記の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

- ロ 棚卸資産  
貯蔵品  
先入先出法による原価法によっております。(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- イ 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  
建物及び構築物 2年～50年
- ロ 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- ハ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準  
賞与引当金  
当社グループは従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- イ 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準を採用しております。
- ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。
- ハ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法  
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ニ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。  
また、中小企業退職金共済制度に加入している連結子会社は、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により支給される金額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の期間費用としております。ただし、固定資産に係る控除

対象外消費税等は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過措置及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過措置に従っています。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (9施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	東京都港区 他	201

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物185百万円、有形固定資産「その他」16百万円)として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
施設 (17施設)	建物及び構築物 有形固定資産「その他」	神奈川県横浜市 他	605

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位に基づき、施設を基本単位として資産のグルーピングを行っております。このうち、営業損益が悪化している施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(建物及び構築物574百万円、有形固定資産「その他」30百万円)として特別損失に計上しております。

※2 閉園に伴う損失

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

保育施設の移転及び閉園により原状回復費用など11百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

保育施設の閉園により原状回復費用など33百万円が発生したため、閉園に伴う損失を計上いたしました。



※3 事業譲渡関連費用

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

事業譲渡及び株式譲渡の対象施設の固定資産簿価189百万円、当該施設に所属している従業員への割増退職金14百万円などの費用を事業譲渡関連費用として計上いたしました。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

事業譲渡の対象施設に所属している従業員への割増退職金3百万円などの費用を事業譲渡関連費用として計上いたしました。事業譲渡の詳細につきましては「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

※4 子会社株式売却損

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズは100%子会社である株式会社T-Kidsの全株式を株式会社SHINKSへ譲渡いたしました。これにより子会社株式売却損として1百万円を計上いたしました。

(追加情報)

(認可保育所の譲渡)

2025年7月1日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルキッズが運営する認可保育所2施設を社会福祉法人すくすくどろんこの会へ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては2025年7月1日に公表いたしました「連結子会社における事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 譲渡先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

(2) 譲渡する事業の内容

船橋市認可保育所1施設及び千葉県認可保育所1施設

(3) 譲渡予定日

2026年4月1日

(4) 譲渡価額

無償

(小規模保育施設の譲渡)

2025年10月16日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社グローバルキッズが運営する小規模保育事業1施設を社会福祉法人すくすくどろんこの会へ譲渡することを決議し、事業譲渡契約を締結いたしました。詳細につきましては2025年10月16日に公表いたしました「連結子会社における事業譲渡に関するお知らせ」をご参照ください。

(1) 譲渡先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

(2) 譲渡する事業の内容

横浜市小規模保育事業1施設

(3) 譲渡予定日

2026年4月1日

(4) 譲渡価額

24,000,000円(税抜)

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は2025年6月20日開催の取締役会において株式会社アソシエ・アカデミーの全株式を取得し、株式会社アソシエ・アカデミー及びその子会社(株式会社アソシエ・インターナショナル)を完全子会社化することを決議いたしました。2025年7月31日付で株式の取得が完了いたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アソシエ・アカデミー  
事業の内容 子育て支援事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、2024年11月14日に公表した『「2030トリプルトラスト」実現に向けた経営戦略』において、保育事業領域での認可保育所の新規開設が厳しい状況下、M&Aによる規模拡大を重要な戦略の一つとして掲げております。当社が本案件を実行する主たる目的は、中長期的に堅調な運営が見込まれる東京都及び横浜市の認可保育所を中心とした保育事業の拡大、学童事業及び子育て支援事業の強化であります。

対象会社及び対象子会社は、保育所24施設、学童クラブ14施設、子育てひろば4施設、子育て支援業4施設、合計46施設を運営しており、東京都内とりわけ目黒区を中心に子育てを支援する多様な施設の運営実績を豊富に有し、高い保育品質、その保育品質を裏付けに長年に亘って築かれた利用者及び行政からの高い評価を確立しております。なお、対象会社及び対象子会社の運営施設46施設のうち45施設を東京都、1施設を横浜市で運営しております。

今回、対象会社及び対象子会社を当社グループに迎え入れることにより、本社業務の生産性向上、職員配置における柔軟性の向上、グループ各社での取組みのグループ内展開及びICT戦略の投資効果改善などのシナジー効果を見込んでおります。

## (3) 企業結合日

株式取得日 2025年7月31日  
みなし取得日 2025年9月30日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当連結会計年度に係る連結損益計算書には被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 3,200百万円  
取得原価 3,200百万円

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 17百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

1,968百万円

## (2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を上回ったため、その超過分をのれんとして計上しております。

## (3) 償却の方法及び期間

20年にわたる均等償却

## 6. 取得原価の配分に関する事項

## (1) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,812百万円

固定資産 3,487百万円

資産合計 5,300百万円

流動負債 1,267百万円

固定負債 1,483百万円

負債合計 2,751百万円

## (2) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

## (事業分離)

当社の連結子会社である株式会社グローバルキッズの保育施設の譲渡につきまして、2025年4月1日付で完了いたしました。

## (1) 事業分離の概要

## ① 分離先企業の名称

社会福祉法人すくすくどろんこの会

## ② 分離した事業の内容

埼玉県認可保育所1施設及び千葉県認可保育所2施設

## ③ 事業分離日

2025年4月1日

## ④ 法的形式を含む取引の概要

受取対価を無償とする事業譲渡

## (2) 実施した会計処理の概要

## ① 移転損益の金額

事業譲渡関連費用 4百万円

## ② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1百万円

固定資産 0百万円

資産合計 1百万円

流動負債 1百万円

固定負債 1百万円

負債合計 2百万円

## (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

当社グループは単一セグメントであり、子育て支援事業に含まれております。

## (4) 当連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	250百万円
営業損失(△)	△11百万円

## (5) 事業譲渡を行った主な理由

当社グループの事業展開エリアを分析し、エリア特性や保育需要の見込みを見極め、運営上の収支も検証した結果、首都圏で中長期的に堅調な運営(収支)が見込まれる保育所等に経営資源を集中することで経営の効率化が図られると判断しました。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社グループは、子育て支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	3,904	子育て支援事業

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
横浜市	4,121	子育て支援事業

- c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。
- d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。
- e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
事業セグメントが単一であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	858.65円	811.84円
1株当たり当期純利益金額	27.20円	7.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.14円	7.64円

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	256	72
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	256	72
普通株式の期中平均株式数(株)	9,432,136	9,487,184
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	21,174	1,923
(うち新株予約権(株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。